

審査結果の要旨

(1) 研究の目的に意義や独創性があるか。

本論文の目的は、小学校の通常の学級における病弱教育の実態を明らかにするとともに、その推進に関連する要因を明らかにして、支援モデルの構築とその補助ツール（支援パッケージ）の開発を行うことであった。インクルーシブ教育システムの発展に伴い、小児慢性特定疾患等に罹患している児童の学びの場は通常の学級に広がりつつあるが、それに伴い、小学校の通常の学級では関連する様々な問題が生じている。

そこで、本論文では、まず質問紙調査法による小学校の通常の学級における病弱教育の実態の検討を行った。その際、単なる実態調査のレベルに留まることなく、課題解決につながる要因についても併せて検討することを目的とした。ここから、教員の資質向上と多職種連携という2つの柱が可能性として確認された。

続いて、2本の柱それぞれについて、その現状や課題を仔細に検討することを目的とした。前者では、教育委員会における研修センターの役割、校内研修などの側面を切り口に検討を行い、後者では、支援員、看護師、学校給食担当者等との連携に注目している。いずれも先行研究ではほとんど検討されていないアプローチであり、独創的なものである。

さらには、小学校における組織的な病弱児童支援モデルの構築とそれに使用可能な教員補助ツール（支援パッケージ）の開発を目的とした。この構築と開発は、小学校の病弱教育推進だけでなく、小学校の特別支援教育の推進にも関わる重要な知見を提供しており、その意義は理論的にも実践的にもきわめて高いと判断された。

(2) 研究の方法は当該学問分野において妥当なものか。

本研究の実態調査によって、一般的な小学校の病弱教育の現状と課題をおおむね明らかにできた。調査は質問紙法を用いて定量的分析が中心であるが、それは統計的に原則的な手段であり、学術研究における方法論上の問題はない。また、質問項目作成にあたっては、多くの先行研究を参考にしつつも、独自性の高いものを導入しており、妥当かつ新規性の高いものとなっている。さらに要因分析に関するいくつかのアプローチでは、量的分析のみならず質的検討も行っているが、これも最近の多くの教育学研究で注目されているものである。こうして、妥当な定量的分析と質的分析を適切に取り上げることで、多面的・多角的アプローチになっており、研究の価値を高めていると判断される。

(3) 研究資料やデータの収集と分析が適切になされているか。

本論文は、最新の研究動向を踏まえた理論的な整理の上に成り立っており、参考とした文献や研究資料の収集は質・量ともに十分であった。研究の目的を達成するために必要なデータは、定量的及び質的な手法による社会的調査法を用いて、適切に収集されている。データの収集にあたっては、小学校の教職員や保護者等の研究参加者への倫理的配慮および研究倫理に関する所定の手続きも適切に行われている。データの分析に関しても、妥当な統計的手法を採用して適切に実施されている。

以上のことから、本論文における研究資料やデータの収集および分析は妥当かつ適切なものと認められる。

(4) 研究の考察と結論が妥当であり、学術的な水準に達しているか。

本研究では、小学校病弱教育を推進するためにはどのような視点が重要となり得るかという点について、教員の資質向上と多職種連携という2つの柱が重要となることを示した。この2つは、最近の学校教育、中でも特別支援教育においてとりわけ重要であることが多くの研究で指摘されており、そうした知見とよく重なるものできわめて妥当な知見である。

そうした知見を更に裏付けるために、前者では教育委員会における研修センターの役割、校内研修などの側面、また、後者では支援員、看護師、学校給食担当者等との連携を切り口に検討が進められた。ここでのアプローチもまた、先行研究の結果からも、また学校現場の現状や意義から見ても妥当なものと判断される。

論文全体を通じて、先行研究の整理と課題分析、目的の設定、それを解決するための調査デザインとデータ分析手法、結果の整理と解釈、先行研究との関連付けなど、教育実践への応用との関連など、いずれも高いレベルで研究が遂行されていると評価できる。

以上のことから、本論文において述べられている研究の考察と結論は妥当であり、学術的な水準に十分に達していると認められる。

(5) 取得学位にふさわしい意義や成果が認められるか。

本研究では、小学校の通常の学級における病弱教育の実態を明らかにするとともに、その推進に関連する教師の資質向上と多職種連携という要因を明らかにした。これにより、小学校の通常の学級における病弱教育に係る学術的な知見を数多く提起することができ、この研究分野に多くの有用な知見を提起したと言える。またそれに加えて、小学校の病弱児童支援モデルの構築とその教員補助ツール（支援パッケージ）の開発まで到達することができ、これは、小学校教育現場における教育実践に多大なる貢献をしたと言える。この点は、現職教員が取り組んだ研究ならではの価値があると言えるだろう。このように、本論文には学術上の貢献も高く、また教育実践的にもきわめて重要な価値があると判断される。

以上に示すところにより、審査委員は全員一致して、本論文が東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科の博士（教育学）の学位を取得するに相応の水準にあると判定した。